

待ち時間データ収集

大ト協海コン部会 滞留解消へ

大ト協海上コンテナ部会（山口与嗣雄部会長）は7月12日、研修

センターで役員会を開き、ターミナルの滞留解消に向けて部会員全



大ト協海コン部会の役員会

社を対象に待ち時間のデータ収集に乗り出す方針を固めた。ターミナル側に事前に調査の趣旨を伝え、たうで実施、近畿運輸局など関係行政機関も巻き込み、強力な運動にしていく考えだ。

山口部会長（近畿木材運輸）によると、同部会長が会長を務める阪神港海上コンテナ協会では現在、一部の会員の協力を得て専用の調査用紙にドライバーがターミナルでの待ち時間を記録するデータ収集をテスト的に始め

ているという。7月の貨物自動車運送標準約款の改正で荷主都合による荷待ちへの対価として待機時間料が設けられたのを受けて、山口部会長は「この調査を全部会員に拡大実施したい」と提案、海コン協会と大阪、兵庫両府県トラック協会海コン部会連名で大規模に調査したい意向を示した。

オブザーバー出席していた兵ト協海コン部会の佐賀里隆之部会長（協栄運輸）も「海コン協会から全社に調査用紙を配布し、データ収集の協力を要請すべきだ」と応じ、実施が決まった。

調査は各社のドライバが列に並び始めた

時間とゲートアウトした時間を専用の用紙に記録、1カ月単位で集計する。

調査の実施に当たっては、部会や海コン協

会の役員が事前にターミナルを訪れ、趣旨を説明することになっている。

一方、小西保美監事（日本運送）の辞任に

伴い監事を補充するが、立候補制で募集することにした。今月25日に応募を締め切り、月末までに書面総会で承認する方針だ。